



栃木県の財政状況

平成23年10月



目次

- 1 栃木県の概要
- 2 栃木県の財政規模
- 3 平成23年度歳入予算の状況
(一般会計)
- 4 平成23年度歳出予算の状況
(一般会計)
- 5 栃木県財政の推移(一般会計)
- 6 平成22年度決算の状況
(普通会計)
- 7 平成22年度決算の状況
(公営企業会計・法適用)
- 8 県債発行・公債費の推移
- 9 基金残高の推移

[参考資料]

- 1 普通会計決算 収支等の状況
- 2 普通会計決算 歳入の状況
- 3 普通会計決算 歳出の状況(目的別)
- 4 普通会計決算 歳出の状況(性質別)
- 5 一般会計当初予算 歳入の状況
- 6 一般会計当初予算 歳出の状況(目的別)

- 10 平成22年度決算に基づく健全化判断比率等
- 11 各種財政指標
- 12 「とちぎ未来開拓プログラム」の策定
- 13 「とちぎ未来開拓プログラム」の概要
- 14 平成22年度におけるプログラムの取組結果
- 15 プログラム取組後の財政収支の見込み
- 16 県債の発行状況
- 17 全国型市場公募債の発行について
- 18 格付けの取得
- 19 東日本大震災に係る補正予算対応状況
- 20 問い合わせ先

- 7 一般会計当初予算 歳出の状況(性質別)
- 8 地方三公社 決算の状況
- 9 外郭団体の状況
- 10 債務負担行為の状況(普通会計)
- 11 「とちぎ未来開拓プログラム」取組期間の収支見込みに
ついて

栃木県の概要



面積: 6,408km²(関東最大) <全国第20位>
 人口: 2,007,014人(H22.10.1現在) <全国第20位>
 市町村数: 14市12町(H23.10.1現在)

恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・一人あたりの県民所得は
H20 2,917千円 <全国第12位>
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所
H23.3.19 北関東道全線開通

豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華厳の滝」で有名
- ・水がおいしい

豊かな人材

- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹(作曲家)
渡辺貞夫(音楽家)
安藤梢、鮫島彩
(女子サッカー選手) など

誇り輝く“とちぎブランド”

- ・農業産出額H21 2,589億円 <全国第9位>
- ・とちぎのいちごは42年連続収穫量日本一
- ・「とちぎ和牛」も有名

製造品出荷額等

- ・H21 7兆6,797億円 <全国第13位>
- ・カメラ用交換レンズ 日本一
- ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開

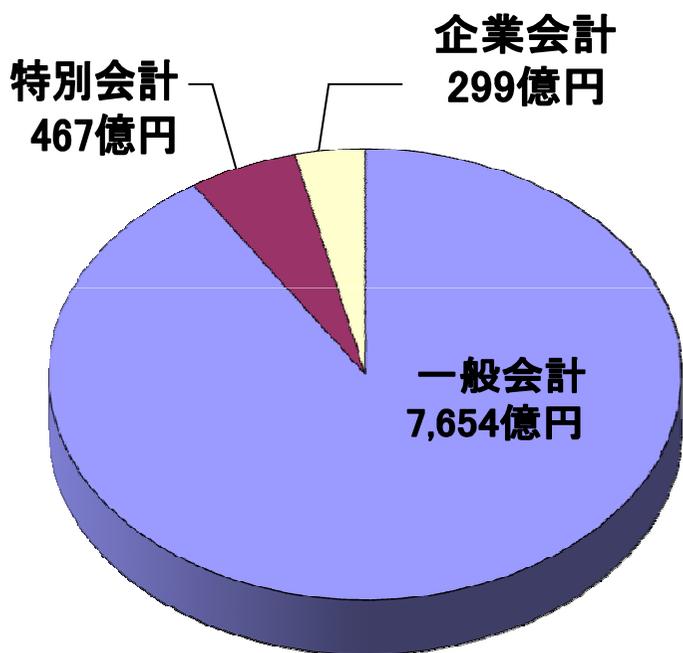
企業立地件数H22 28件 <全国第7位>

優れた歴史・文化

- ・世界文化遺産「日光の社寺」
- ・日本最古の学校「足利学校」
- ・近代産業遺産「足尾銅山」
- ・那須烏山市の「山あげ祭り」
- ・栃木市の「人形山車」
- ・ユネスコ文化遺産の結城紬など

平成23年度栃木県の財政規模

- ・ 平成23年度の財政規模は、8,420億円(全会計ベース)
- ・ 一般会計のほかに、特別会計10会計、企業会計6会計を設置



全会計
8,420億円
(平成23年度当初予算ベース)

I 一般会計

7,654億円

II 特別会計

(億円)

公債管理	307	自動車取得税・自動車税納税証紙	45
馬頭最終処分場事業	5	県営林事業	3
林業・木材産業改善資金貸付事業	1	母子寡婦福祉資金貸付事業	4
心身障害者扶養共済事業	3	小規模企業者等設備資金貸付事業	27
就農支援資金貸付事業	8		
流域下水道事業	64		

普通会計

III 企業会計

(億円)

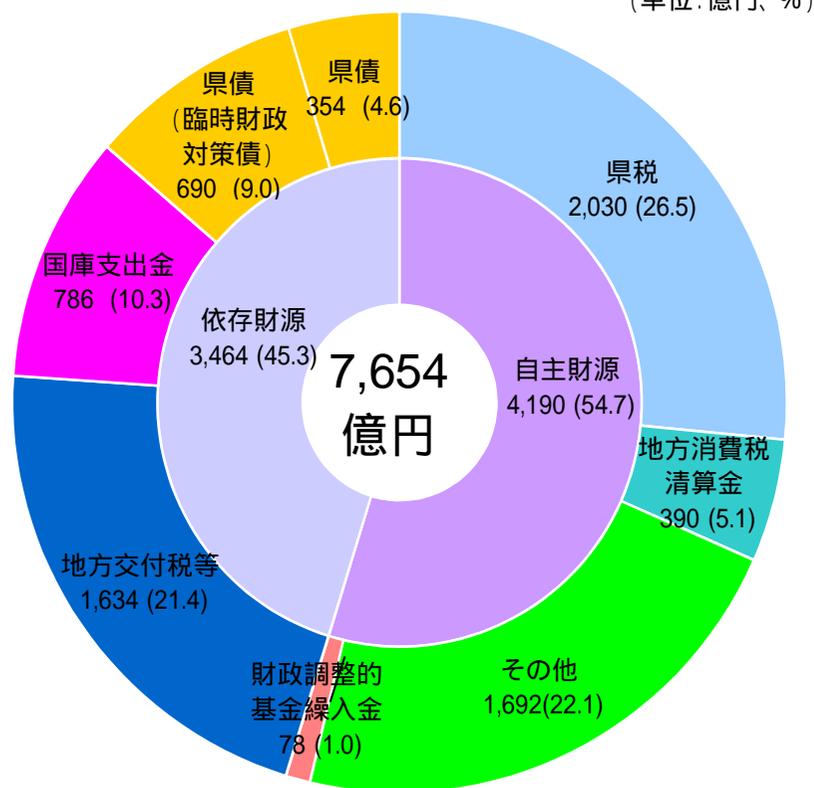
病院事業	164	電気事業	30
水道事業	27	工業用水道事業	10
用地造成事業	53	施設管理事業	15

公営企業会計

平成23年度歳入予算の状況(一般会計)

- ・ 県税は、景気に持ち直しの動きがみられることから85億円の増額
- ・ 臨時財政対策債の減少による財源不足は、財政調整的基金を取り崩して対応したが、「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組の実行により取崩額は圧縮
- ・ 自主財源比率は上昇(H22:53.9% H23:54.7%)

(単位:億円、%)

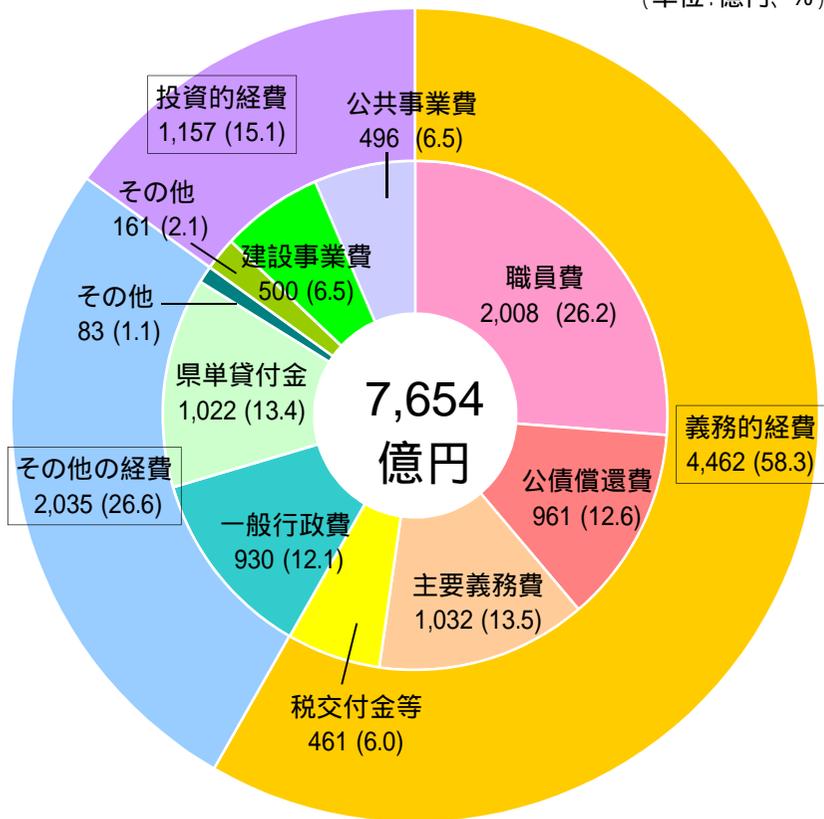


区 分	平成23年度		平成22年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	2,030	26.5%	1,945	24.5%	85	4.4%
地方消費税清算金	390	5.1%	377	4.7%	13	3.4%
その他	1,692	22.1%	1,839	23.2%	147	8.0%
財政調整的基金繰入金	78	1.0%	122	1.5%	44	36.3%
自主財源 計	4,190	54.7%	4,283	53.9%	93	2.2%
地方交付税等	1,634	21.4%	1,538	19.3%	96	6.2%
国庫支出金	786	10.3%	816	10.3%	30	3.6%
県債(臨時財政対策債)	690	9.0%	840	10.6%	150	17.9%
県債(通常債)	354	4.6%	472	5.9%	118	25.0%
依存財源 計	3,464	45.3%	3,666	46.1%	202	5.5%
合 計	7,654	100.0%	7,949	100.0%	295	3.7%

平成23年度歳出予算の状況(一般会計)

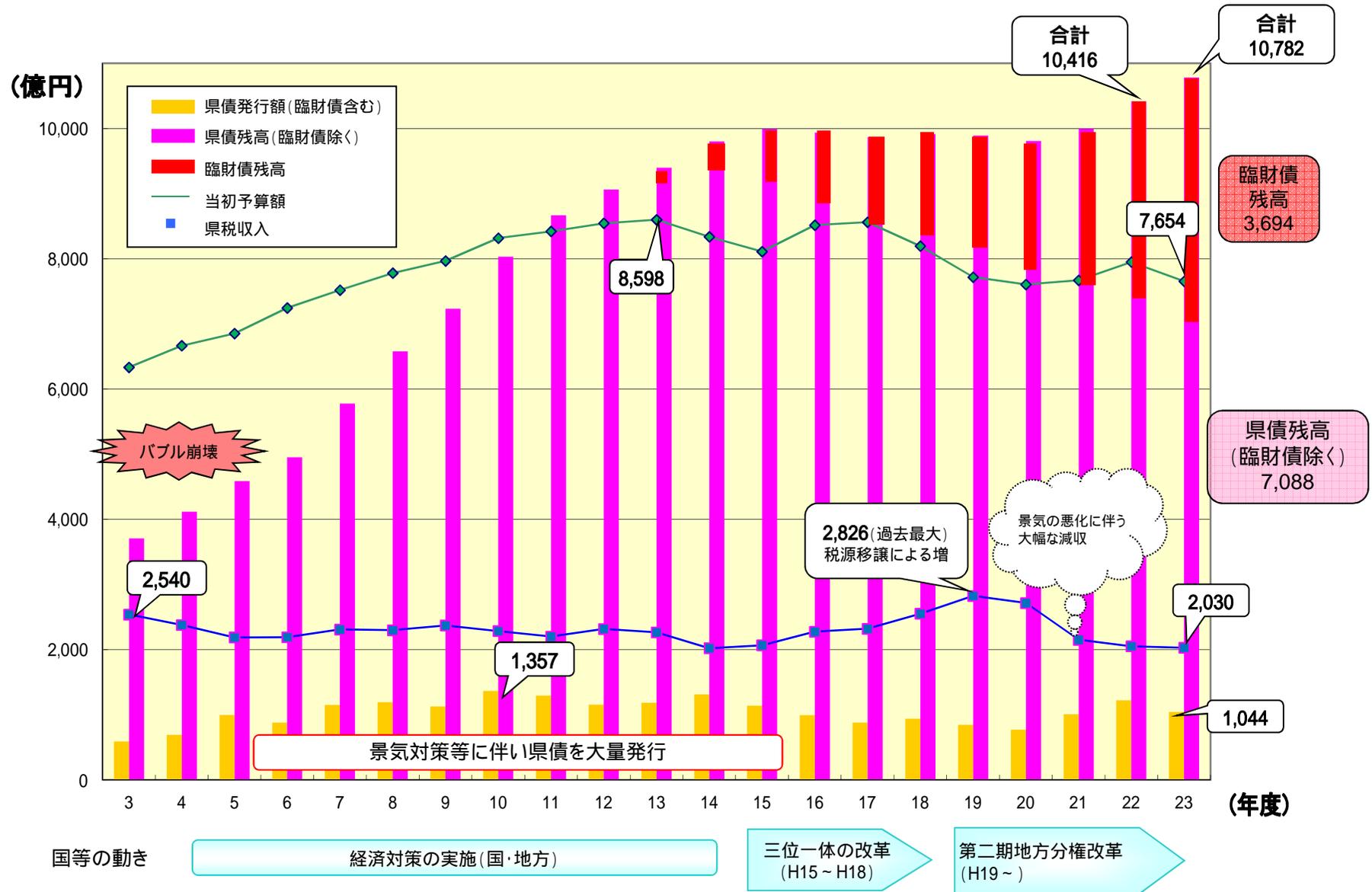
- ・ 平成23年度を初年度とする栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」を着実に推進
- ・ 医療福祉関係経費の伸びにより、主要義務費が増加(前年度比 + 4.7%)
- ・ 投資的経費は、宇都宮工業高校の整備が概ね終了したこと等により減少(前年度比 11.9%)

(単位: 億円、%)



区 分	平成23年度		平成22年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員費	2,008	26.2%	2,010	25.3%	2	0.1%
公債償還費	961	12.6%	963	12.1%	2	0.2%
主要義務費	1,032	13.5%	986	12.4%	46	4.7%
税交付金等	461	6.0%	464	5.8%	3	0.6%
義務的経費 計	4,462	58.3%	4,423	55.6%	39	0.9%
一般行政費	930	12.1%	789	9.9%	141	17.8%
県単貸付金	1,022	13.4%	1,203	15.2%	181	15.1%
その他	83	1.1%	221	2.8%	138	62.4%
その他の経費 計	2,035	26.6%	2,213	27.9%	178	8.1%
公共事業費	496	6.5%	318	4.0%	178	56.0%
建設事業費	500	6.5%	731	9.2%	231	31.6%
その他	161	2.1%	264	3.3%	103	39.0%
投資的経費 計	1,157	15.1%	1,313	16.5%	156	11.9%
合 計	7,654	100.0%	7,949	100.0%	295	3.7%

栃木県財政の推移(一般会計)



※ 年度末県債残高、県債発行額及び県税収入は、22年度までは決算額。23年度は当初予算額(22年度決算は反映済み)

平成22年度決算の状況(普通会計)

- ・ 歳入歳出とも、2年ぶりに減少
- ・ 県税収入は、個人県民税の減などにより、3年連続の減少
(前年度比 4.6%)
- ・ 投資的経費は、2年ぶりに減少
- ・ 公債費は、近年の投資的経費の抑制等により6年連続の減少 (億円、%)

区分	22年度	21年度	増減額	伸び率
歳入総額 a	7,974	8,104	130	1.6
うち 県税収入	2,052	2,152	100	4.6
うち 基金繰入金 ※	4	221	217	98.2
歳出総額 b	7,743	7,965	222	2.8
うち 人件費	2,241	2,334	93	4.0
うち 投資的経費	1,197	1,258	61	4.8
うち 公債費	961	988	27	2.7
形式収支 c = a - b	231	139	92	65.7
繰越財源 e	148	76	72	94.4
実質収支 d = c - e	83	63	20	31.2

※基金＝財政調整的基金(財政調整基金、県債管理基金、県有施設整備基金、社会福祉施設整備金、地域福祉基金(H21))

平成22年度決算の状況(公営企業会計・法適用)

● 損益勘定は、病院事業、用地造成事業で赤字

《病院事業》	《電気事業～施設管理事業》
3つの専門病院を経営 精神科医療 がん医療 リハビリテーション医療	企業局において 5事業を展開
「栃木県立病院改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。	「栃木県企業局中期経営計画(18～22年度)」に続く「栃木県企業局経営計画(23～27年度)」を策定し、自立的かつ持続可能な経営体制の確立を図る。

(億円)

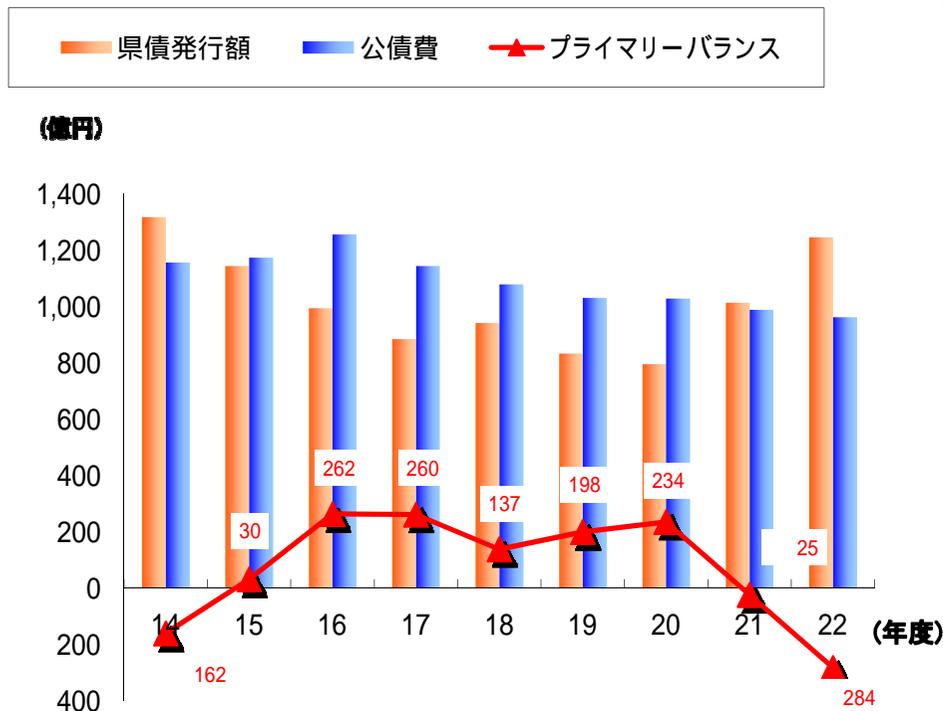
区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
収益的収支	事業収益	127	21	22	8	22	4
	うち営業収益	97	21	21	7	21	2
	事業費用	131	19	16	5	29	4
	うち営業費用	124	16	14	5	28	3
	収支差引	4	2	6	3	7	0

貸借対照表	資産の部	284	173	200	235	196	35
	負債の部	22	9	19	20	5	6
	資本の部	262	164	181	215	191	29
	自己資本金	101	98	96	8	113	29
	借入資本金	191	38	25	24	132	12
	剰余金	30	29	60	184	54	13

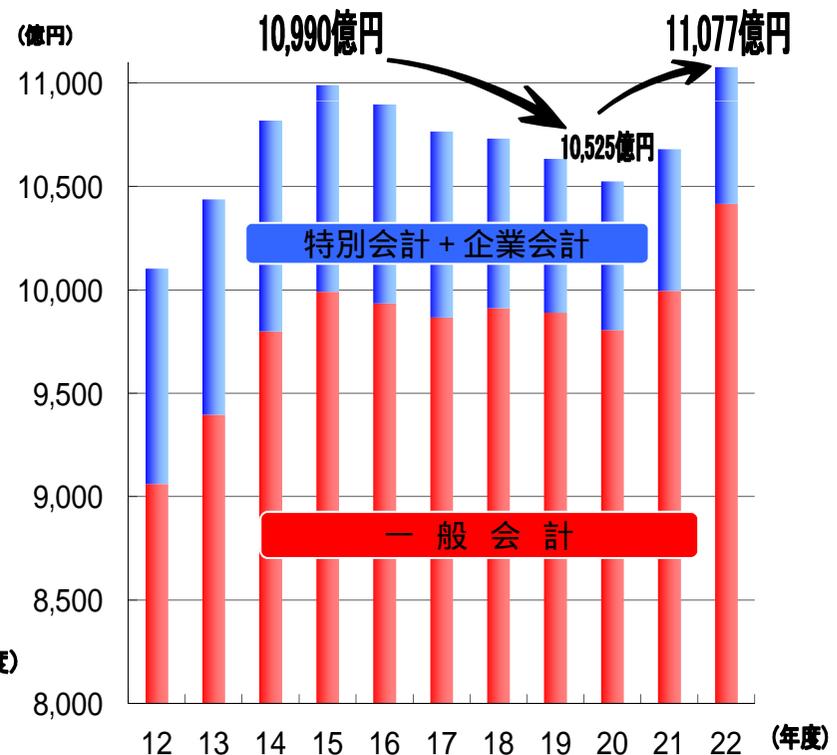
県債発行・公債費の推移

- ・ 普通会計のプライマリーバランスは、臨時財政対策債の大量発行に伴い2年連続赤字
- ・ 一般会計県債残高は、臨財債発行額の大幅な増加により、2年連続の増。H22年度末残高(10,416億円)のうち約3割(3,124億円)が臨財債であり、臨財債を除く残高は平成15年度をピークに、一貫して減少。
- ・ 第5期行政改革大綱(H23～27)においては、H27年度末の臨財債を除く県債残高をH21年度(7,645億円)よりも減少させることを目標に、引続き投資的経費を抑制し県債残高の圧縮に努める。

発行額及び償還額

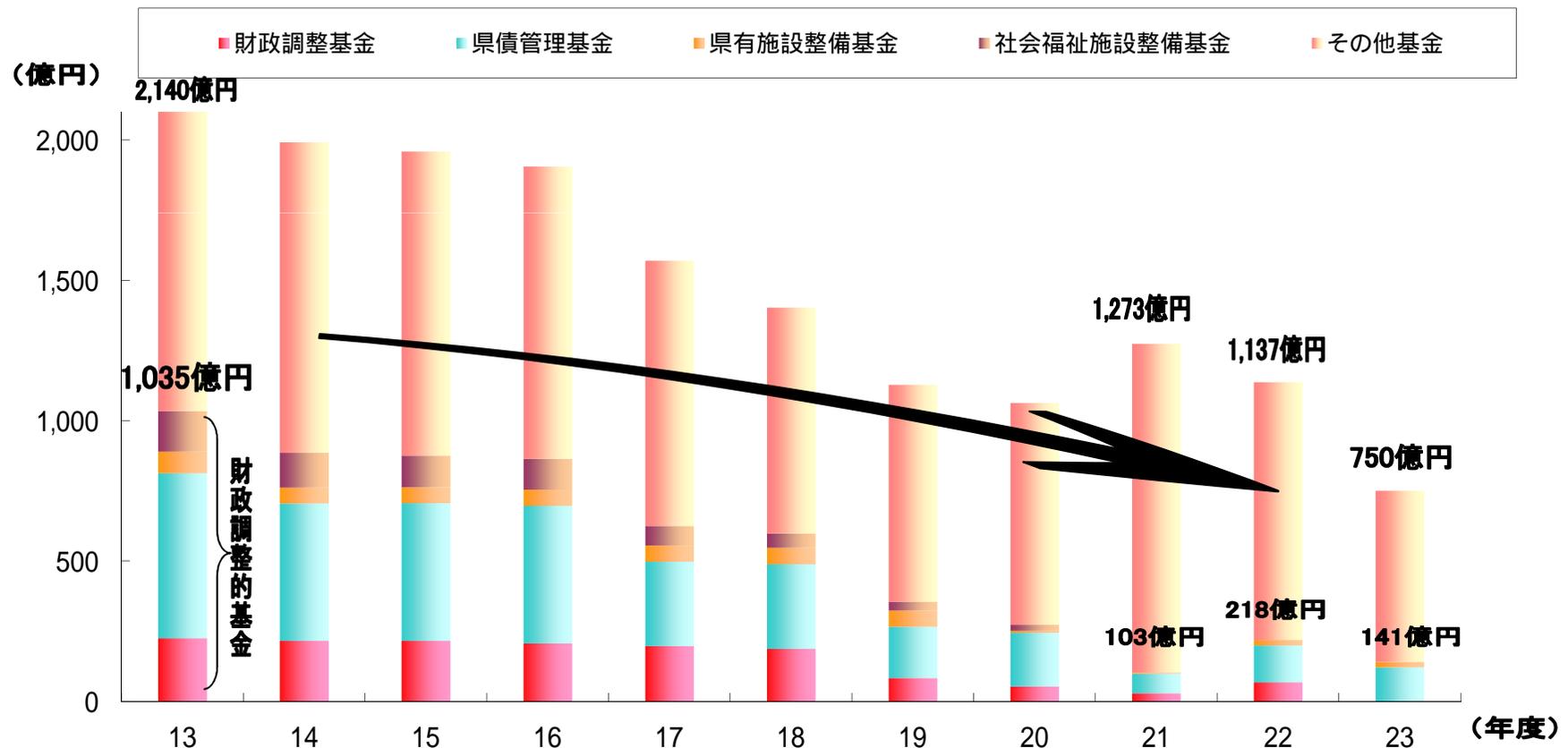


県債残高の推移



基金残高の推移

- ・ 22年度は、未来開拓プログラムに基づく取組等の結果、当初予定していた財政調整基金等の取崩しを取り止め、さらに県債管理基金等への積立を行った。これにより、財政調整的基金の22年度末残高は218億円となり増加。23年度末には141億円程度となる見込み。
- ・ 財政基盤の確立に向け、引き続き未来開拓プログラムを着実に実施



※ 22年度までは決算ベース。23年度は当初予算ベース
 ※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)



平成22年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて健全段階である。

指標名	対象範囲	本県 ^{※2}	全国平均 ^{※3}	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等 ^{※1}	-	-	3.75以上	5以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	-	-	8.75以上	20以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	11.5 〈全国第6位〉	(13.5)	25以上	35以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	155.8 〈全国第5位〉	(220.8)	400以上	
5 資金不足比率	公営企業会計	-	-	20以上	

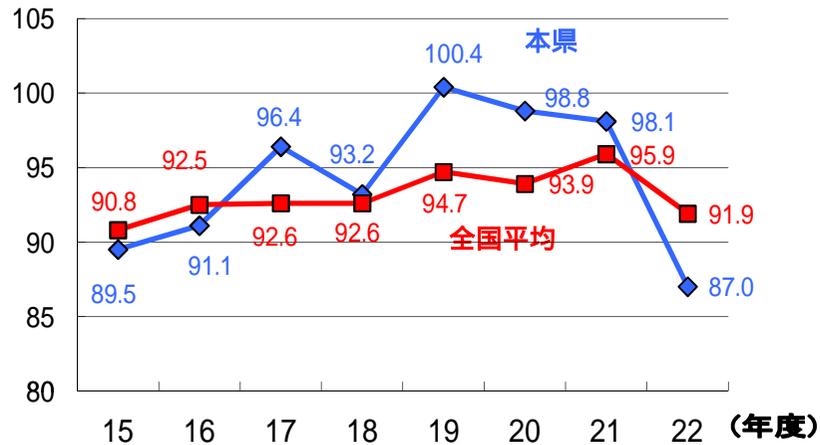
※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改良資金貸付事業)が含まれる。

※2 本県欄の「-」表示は黒字であることを示す。

※3 H23.10.14総務省発表数値(加重平均)

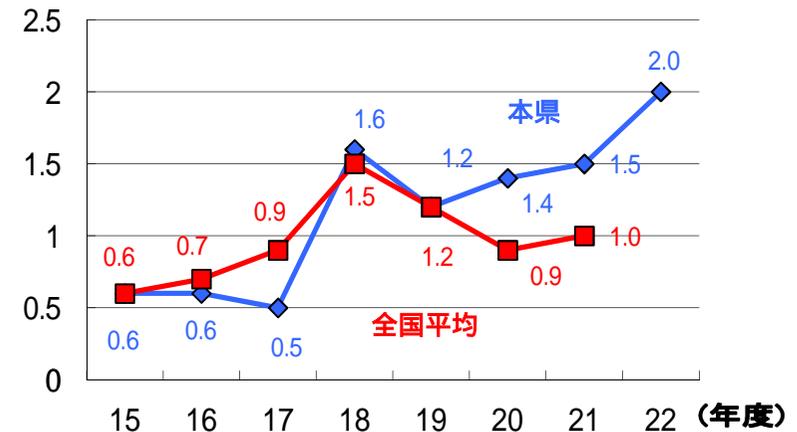
各種財政指数

〔経常収支比率〕



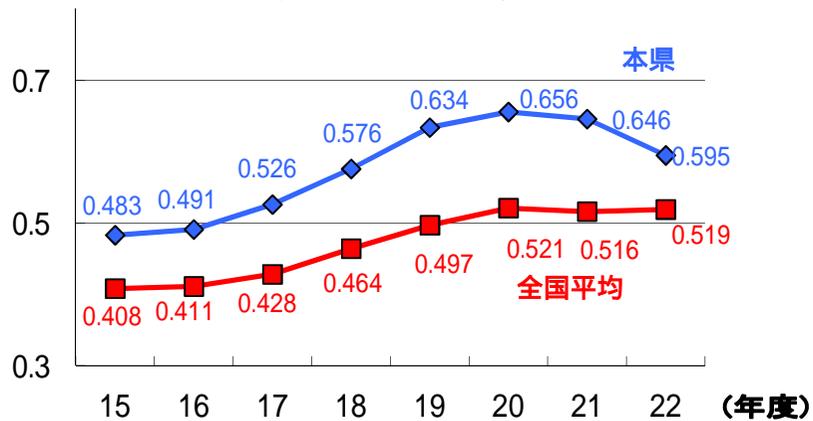
※ 全国平均は総務省発表数値

〔実質収支比率〕



※ 全国平均は総務省発表数値

〔財政力指数〕



※ 全国平均は総務省発表数値

〔実質公債費比率〕



※ 全国平均は総務省発表数値

「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

これまでも人員削減や事務事業の見直し等の行財政改革に取り組んできました。

県債(借入金)の返済が高水準

高齢化の進展に伴う医療福祉
費等の増加

国の三位一体の改革により
地方交付税等が大幅に削減

今後の収支見通し(H21~ H25)

貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み……なのに
毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

財政再生団体転落を避けるために…

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

- < 目標 >
収入に見合った予算編成(平成25年度~)
- < 集中改革期間 >
平成21~ 24年度(4年間)
- < 収支改善目標額 >
約384億円(平成25年度までに達成)

(平成21年10月)

「とちぎ未来開拓プログラム」の概要

～ 栃木県財政の健全化に向けて～

《栃木県の将来像》

安心して暮らせ、人や環境にやさしく、元気な“とちぎ”

自律的な行財政基盤の確立による
県民満足度の高い県政の実現

県民ニーズへの的確な対応

- 次の時代を切り拓く人づくり
- 安全・安心な地域社会づくり
- 未来につなぐ環境づくり
- 活力あふれる産業の振興
- 未来につなぐ土台づくり

財政基盤の確立に向けて

- 内部努力の徹底
- 歳入の確保
- 行政経費の削減

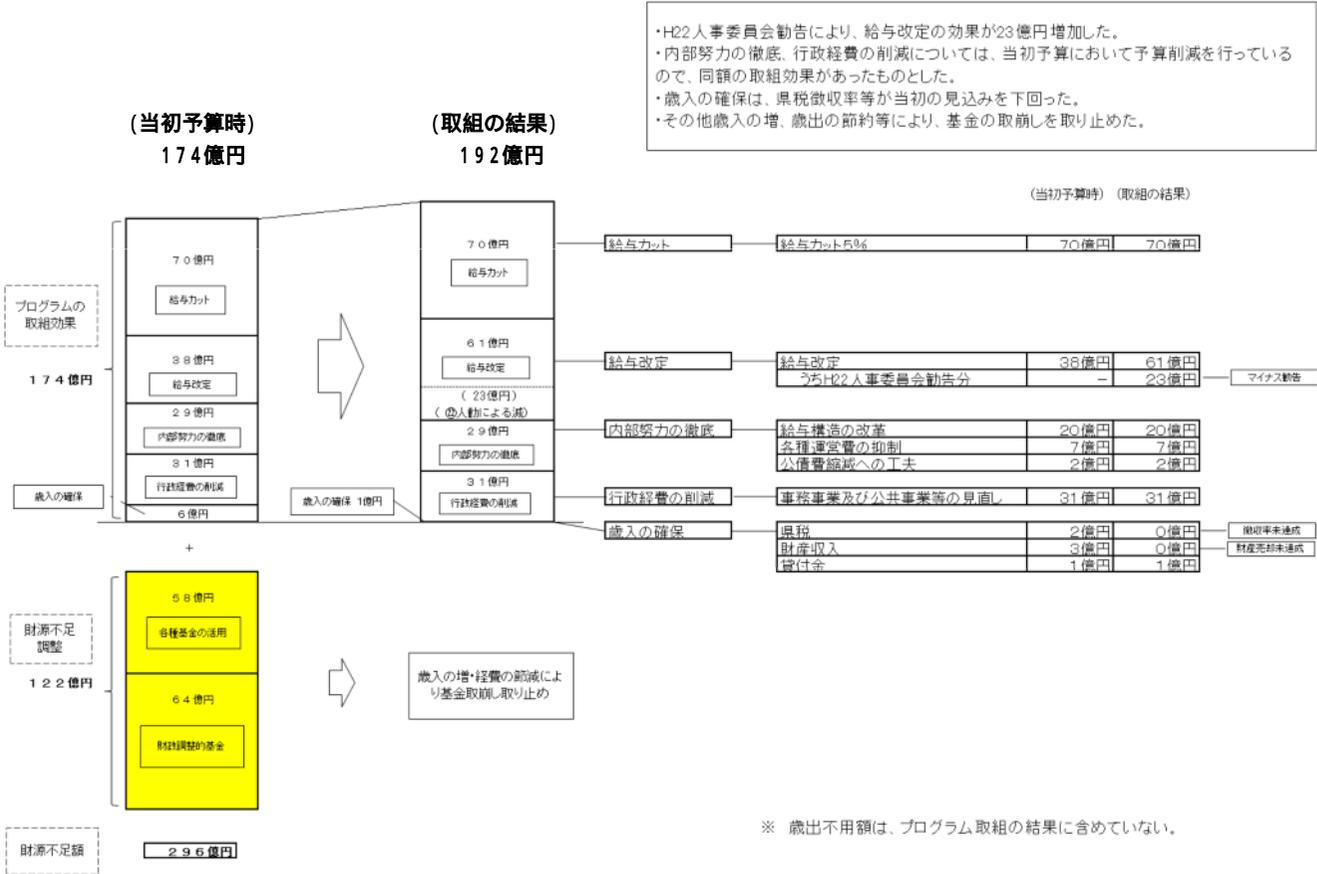
目指していく方向性

本プログラムは、改めてゼロベースの視点に立ち、聖域なく事業の見直しを進めるとともに、県民にとって最良の選択は何かという観点から、施策の優先順位を見極め、徹底した選択と集中に取り組むことで、自律的な行財政基盤を確立し、県民満足度の高い県政の実現を図るものです。

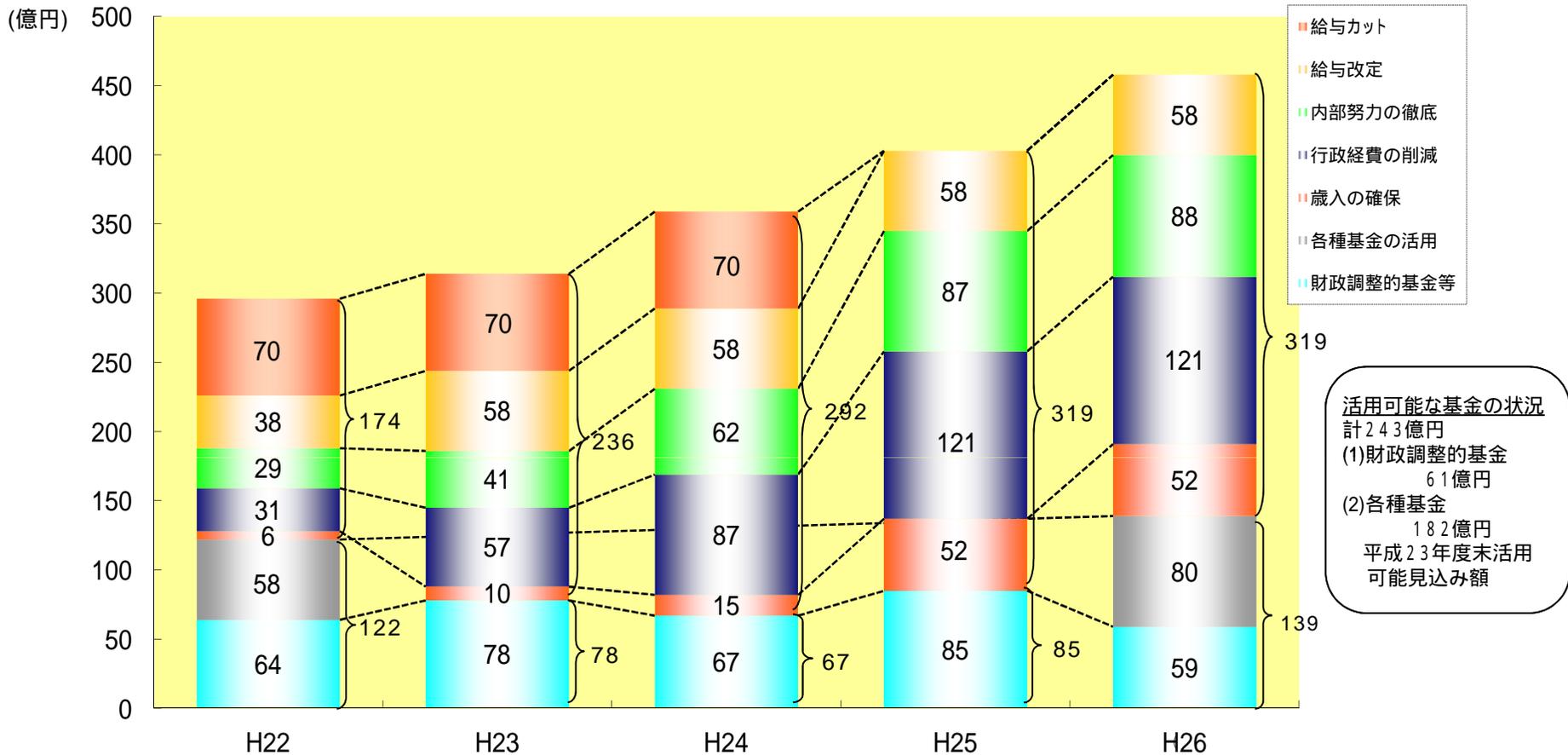
平成22年度におけるプログラムの取組結果

平成22年度は、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく取組(効果額192億円)や歳入の増等により実質202億円の黒字(財政調整的基金への積立119億円+繰越金83億円)となりました。

「とちぎ未来開拓プログラム」平成22年度における取組の結果



プログラム取組後の財政収支の見込み



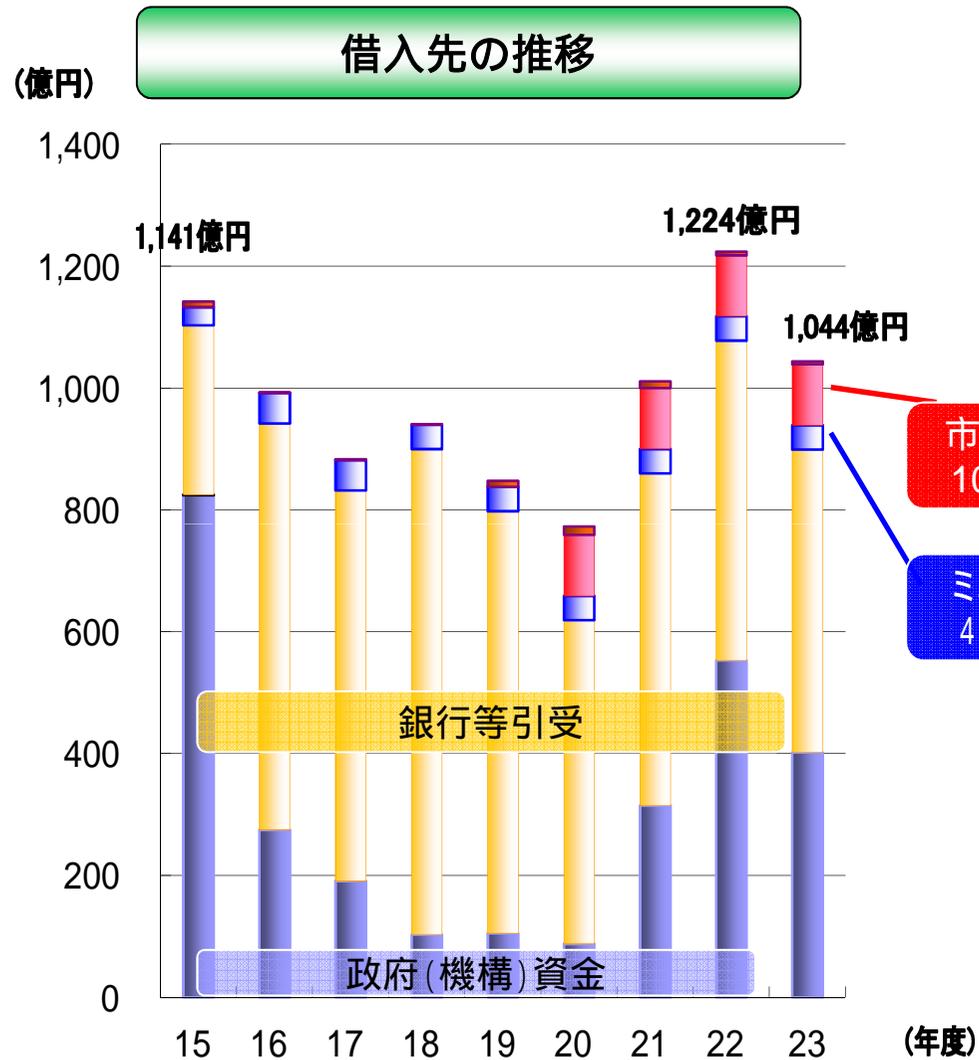
活用可能な基金の状況
計 243 億円
(1) 財政調整的基金 61 億円
(2) 各種基金 182 億円
平成23年度末活用可能見込み額

	H22	H23	H24	H25	H26
プログラムの取組効果額	174	62	56	27	
前年度取組分		174	236	292	319
財源不足額	122	78	67	85	139
基金等充当額	122	78	67	85	139
差し引き	0	0	0	0	0
活用可能基金残 (H22末は321億円)		243	226	191	102

「取組期間における収支見込み」財源不足額

基金等充当額のH24～H26の額には、「繰越金の活用50億円を含みます。平成23年度当初予算編成時の試算です。

県債の発行状況



- ・ 財政投融资制度改革の進展等により、政府資金から民間資金へシフト。

- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加。

- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行。

- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金調達を図る。

※ 一般会計ベース

※ 23年度は当初予算ベースの見込み



全国型市場公募地方債の発行について

〔23年度発行計画〕

発行額	100億円
年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成23年11月9日(水)
発行日	平成23年11月30日(水)

〔シ団構成メンバー〕

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
足利銀行	20	大和証券キャピタル・マーケット	9
みずほコーポレート銀行	15	SMBC日興証券	9
栃木銀行	5	野村證券	9
みずほ銀行	2	みずほ証券	5
あおぞら銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
新生銀行	1	東海東京証券	3
三井住友銀行	1	みずほインベスターズ証券	3
信金中央金庫	1	SMBCフレンド証券	1
足利小山信用金庫	1	岡三証券	1
大田原信用金庫	1	ゴールドマン・サックス証券	1
鹿沼相互信用金庫	1	しんきん証券	1
烏山信用金庫	1	モルガン・スタンレー-MUF G証券	1
佐野信用金庫	1		
栃木信用金庫	1		
計	52	計	48

格付けの取得

AA⁺
(安定的)

【格付け理由等】

大企業の工場が数多く立地する「ものづくり県」で、経済力は都道府県の中でも上位に位置づけられる。北関東自動車道の全線開通など交通アクセスの利便性が増し、企業立地や観光による経済の底上げも期待できる。

県民一人あたりの県債残高が少なく、債務負担は都道府県の中でも小さい。

2009年に策定した「とちぎ未来開拓プログラム」で自律的な行財政基盤の確立による県民満足度の高い県政の実現を目指す。2011年度からは「とちぎ行革プラン」に取り組んでおり、安定した財政基盤を確立できる可能性が高い。

- 平成23年10月26日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表

東日本大震災に係る補正予算対応状況

- ・東日本大震災により、本県においても大きな被害が発生しました。
- ・これまでに、震災対応分として累計332億円余の予算を計上し、復旧・復興に取り組んでいます。

【補正の回数】 H22年度：1回、H23年度：6回（H23年10月末現在）

【主な内容】

- ・災害復旧関係
- ・商工業融資関係
- ・農業融資関係
- ・県産牛安全管理等関係
- ・放射線対策関係

- ・補正予算の財源としては、国庫支出金の活用や地方交付税措置のある地方債の導入を図ることとしています。
- ・公共施設の復旧事業のうち県が実施すべき事業については、概ね道筋がついたところです。
- ・今後も国の補正予算等に適時呼応し、本県経済の復興に向け取り組んで参ります。

問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課
担当：菅俣、鈴木

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1 - 1 - 20
TEL 028-623-2022/2024
FAX 028-623-2030
E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp
URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。

參考資料

1 普通会計決算 収支等の状況

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額 A	866,744	836,850	821,168	820,324	806,471	793,361	751,332	750,849	810,448	797,408
歳出総額 B	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338
差引 A - B = C	17,814	17,510	19,024	18,118	19,632	19,087	12,625	13,751	13,926	23,070
翌年度へ繰越すべき財源 D	15,719	15,455	16,619	15,807	17,702	12,789	7,455	7,793	7,593	14,759
実質収支 C - D = E	2,096	2,055	2,405	2,311	1,930	6,298	5,170	5,958	6,333	8,311
単年度収支 F	34	41	350	94	381	4,367	1,127	788	375	1,978
積立金 G	59	42	44	30	33	34	58	105	2,892	3,881
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	42	17	1	0
積立金取り崩し I	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	10,500	3,000	5,402	0
実質単年度収支 F + G + H - I = J	907	999	394	1,065	1,348	3,401	11,527	2,090	2,135	5,859

経常収支比率	89.9	93.5	89.5	91.1	96.4	93.2	100.4	98.8	98.1	87.0
財政力指数	0.48154	0.48118	0.48271	0.49099	0.52604	0.57649	0.63353	0.6557	0.64623	0.59471
実質公債費比率					15.9	15.2	13.7	12.7	12.0	11.5

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

2 普通会計決算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 地方税	246,080	218,669	225,878	248,821	250,076	273,729	301,029	288,529	234,609	224,951
2 地方譲与税	2,685	2,812	3,665	7,359	14,456	37,900	3,912	3,579	13,847	26,139
3 地方特例交付金	1,329	1,443	3,414	5,550	11,835	793	2,150	4,471	2,787	2,432
4 地方交付税	189,779	185,275	171,922	156,572	137,505	130,460	109,590	117,799	127,889	140,841
5 交通安全対策特別交付金	851	839	905	885	886	929	926	829	808	754
6 分担金及び負担金	11,674	9,803	13,144	6,060	6,605	5,718	4,868	5,825	6,023	4,216
7 使用料及び手数料	13,979	13,542	13,166	13,216	12,851	12,483	12,276	12,019	11,693	7,249
8 国庫支出金	161,628	141,434	128,506	115,788	103,949	83,821	82,232	91,917	145,603	99,221
9 財産収入	2,364	1,976	2,068	1,925	1,725	1,714	2,666	1,933	1,941	1,612
10 寄附金	394	187	201	36	163	98	105	337	1,667	133
11 繰入金	3,016	23,110	9,688	11,432	39,211	24,135	30,209	29,970	30,881	19,945
12 繰越金	20,004	17,815	17,510	19,024	18,118	19,632	19,087	12,624	13,752	13,926
13 諸収入	93,974	88,249	116,815	134,385	120,783	107,881	99,092	101,639	117,692	131,535
14 県債	118,986	131,696	114,288	99,273	88,308	94,067	83,190	79,378	101,254	124,454
合 計	866,744	836,850	821,168	820,324	806,471	793,361	751,332	750,850	810,448	797,408

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

3 普通会計決算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 議会費	1,561	1,489	1,491	1,534	1,471	1,566	1,456	1,434	1,381	1,288
2 総務費	37,093	36,385	37,927	38,764	45,540	65,531	47,679	44,881	42,706	43,122
3 民生費	67,206	68,198	59,529	58,614	66,441	73,440	75,260	82,144	106,545	97,169
4 衛生費	25,472	25,184	24,777	24,788	26,212	23,937	20,748	20,677	33,069	31,284
5 労働費	9,880	6,506	4,851	4,931	1,962	1,852	1,739	9,912	15,355	12,472
6 農林水産業費	65,276	57,690	57,718	51,122	47,472	40,673	40,723	38,099	39,466	32,282
7 商工費	60,133	63,625	88,630	110,509	100,849	88,207	78,787	85,303	98,934	114,797
8 土木費	181,748	166,849	134,847	125,045	120,140	106,831	100,229	94,707	100,301	87,676
9 警察費	42,953	43,072	43,720	42,183	43,020	43,860	46,846	43,468	46,040	42,649
10 教育費	196,989	194,941	195,688	195,521	188,791	189,267	190,451	185,211	186,788	189,310
11 災害復旧費	9,844	11,967	6,050	1,191	1,225	776	1,183	924	470	271
12 公債費	113,102	115,452	117,300	116,188	111,644	107,825	103,014	102,871	98,874	96,166
13 諸支出金	0	0	0	0	1,704	0	0	0	0	0
14 税交付金等	37,673	27,982	29,616	31,818	30,367	30,510	30,592	27,467	26,593	25,852
合 計	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

4 普通会計決算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 人件費	240,414	240,163	236,396	237,715	237,309	239,083	240,306	237,443	233,424	224,068
2 物件費	27,467	27,231	27,179	27,691	25,828	25,707	25,802	25,405	25,769	27,901
3 維持補修費	5,753	5,330	5,358	5,434	5,118	5,446	5,825	5,439	5,199	4,983
4 扶助費	21,011	20,563	13,701	14,226	12,762	11,181	11,269	11,710	12,310	14,049
5 補助費等	117,748	108,340	112,878	116,799	124,146	127,969	134,638	131,994	140,670	141,678
6 普通建設事業費	226,295	210,488	176,244	156,967	153,342	155,170	130,982	108,535	125,354	119,457
7 災害復旧事業費	9,844	11,966	6,049	1,191	1,225	776	1,183	920	470	271
8 公債費	113,102	115,452	117,272	116,145	111,600	107,780	102,961	102,795	98,794	96,106
9 積立金	12,642	8,322	6,034	6,025	5,657	7,389	2,619	23,626	51,836	25,941
10 投資及び出資金	445	127	133	618	116	85	73	134	31	25
11 貸付金	72,662	69,638	98,749	117,494	106,129	91,812	81,157	87,284	100,911	118,260
12 繰出金	1,547	1,719	2,152	1,900	3,609	1,875	1,893	1,814	1,755	1,599
合 計	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

5 一般会計当初予算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1	県税	202,600	190,300	207,800	223,000	238,000	289,500	287,000	227,000	194,500	203,000
2	地方消費税清算金	38,373	37,714	42,923	39,074	40,857	41,338	37,203	40,687	37,732	39,010
3	地方譲与税	2,300	2,800	6,700	14,000	37,800	3,800	3,800	16,200	23,400	26,000
4	地方特例交付金	1,500	3,300	5,300	12,100	1,100	950	2,700	2,700	2,600	2,000
5	地方交付税	173,000	168,000	154,500	142,000	128,500	112,500	114,000	125,000	127,000	134,600
6	交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800
7	分担金及び負担金	10,282	13,796	7,106	8,131	7,106	6,174	7,473	7,789	6,653	5,537
8	使用料及び手数料	14,230	13,878	14,015	13,553	12,945	12,800	12,638	12,200	7,877	7,637
9	国庫支出金	137,769	123,484	122,933	109,000	84,731	79,784	78,852	78,594	81,602	78,627
10	財産収入	2,837	2,505	2,220	2,185	1,929	2,000	2,153	2,214	2,082	2,035
11	寄付金	37	36	17	120	115	91	105	243	185	481
12	繰入金	62,853	55,749	54,885	62,572	55,804	35,434	30,820	34,856	39,890	42,512
13	繰越金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
14	諸収入	87,889	90,918	133,657	133,725	110,073	102,509	102,526	111,757	138,419	117,751
15	県債	97,960	106,390	97,353	94,560	98,380	82,850	79,300	105,900	131,190	104,390
合 計		833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380

参 考	自主財源	420,101	405,896	463,624	483,360	467,829	490,846	480,918	437,746	428,338	418,963
	依存財源	413,529	404,974	387,786	372,660	351,511	280,884	279,452	329,194	366,592	346,417

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

6 一般会計当初予算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 議会費	1,628	1,596	1,578	1,611	1,721	1,539	1,527	1,482	1,409	1,586
2 総務費	47,594	49,160	55,263	69,045	75,668	46,600	44,594	45,778	41,869	36,598
3 民生費	62,855	55,424	56,266	63,878	66,525	71,827	72,336	71,149	85,310	90,980
4 衛生費	39,029	38,602	39,952	42,362	40,650	38,395	40,038	44,357	48,140	52,311
5 労働費	5,671	5,545	5,198	2,264	2,057	1,930	1,833	5,673	11,785	12,245
6 農林水産業費	58,859	60,183	51,444	49,137	42,918	41,038	37,736	35,850	33,619	32,310
7 商工費	56,504	57,446	106,368	108,040	85,912	78,729	80,972	88,836	113,045	95,082
8 土木費	141,154	125,062	117,553	113,798	101,086	93,561	91,983	84,515	80,156	72,074
9 警察費	44,503	44,891	43,102	43,537	44,731	47,639	44,885	47,199	43,033	42,521
10 教育費	202,891	200,652	197,339	194,118	193,813	190,434	189,547	191,317	190,425	184,094
11 災害復旧費	4,745	4,659	2,521	3,845	2,489	2,504	2,851	2,613	2,640	2,563
12 公債費	117,263	119,412	120,772	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084
13 諸支出金	49,935	47,239	53,056	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132
14 予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800	800
合 計	833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

7 一般会計当初予算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
投資的経費	1 公共事業費	76,708	67,359	61,016	56,486	50,493	43,962	41,590	36,904	31,801	49,619	
	2 建設事業費	98,540	85,519	90,657	99,468	97,610	76,123	67,801	71,713	73,121	49,973	
	3 国直轄事業負担金	14,036	18,774	13,353	13,530	12,278	11,132	10,427	9,469	8,918	8,746	
	4 災害復旧事業費	4,767	4,574	2,436	3,760	2,404	2,419	2,771	2,543	2,560	2,483	
	5 県単補助金(投資)	5,693	5,871	6,852	10,067	7,424	3,881	4,416	5,953	14,899	4,851	
	小 計	199,744	182,098	174,314	183,312	170,209	137,517	127,005	126,582	131,299	115,672	
消費的経費	義務的経費	6 職員費	226,334	222,720	219,215	221,824	219,894	215,523	216,129	213,835	201,010	200,785
		7 公債費	117,263	119,412	120,772	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084
		8 主要義務費	67,691	62,411	64,171	72,390	85,420	88,121	92,770	93,143	98,566	103,206
		9 税交付金等	49,935	47,239	53,056	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132
		小 計	461,223	451,782	457,214	457,599	466,084	460,378	460,167	454,351	442,277	446,206
	その他の経費	10 一般行政費	89,994	91,705	89,152	86,733	79,032	77,235	77,516	77,671	78,914	92,949
		11 受託事務費	1,163	831	1,901	1,650	744	1,766	868	2,446	2,982	1,225
		12 県単補助金(消費)	10,702	10,134	10,574	9,185	9,986	10,097	9,400	11,146	19,124	7,134
		13 県単貸付金	70,805	74,320	118,256	117,541	93,285	84,736	85,414	94,744	120,335	102,194
		小 計	172,664	176,990	219,883	215,109	183,047	173,835	173,199	186,007	221,354	203,502
合 計		833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

8 地方三公社 決算の状況

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 0	H 2 1	H 2 2	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	20	6,276	6,327	5,304	2	2	2
		当該団体	20	20	20	6,276	6,327	5,304	2	2	2
		その他団体									
貸借対照表	資産	流動資産	12,510	11,872	12,006	119	216	217	3,387	2,522	2,401
		固定資産	840	860	831	26,573	26,403	23,012	5,138	4,916	4,907
		繰延資産									
		資産合計	13,350	12,732	12,837	26,692	26,619	23,229	8,525	7,438	7,308
	負債	流動負債	147	38	52	2,172	3,128	1,575	380	133	140
		固定負債	1,016	298	206	9,378	8,367	7,717	1,220	1,388	1,330
		特別法上の引当金等				8,832	8,762	8,598			
		負債合計	1,163	336	258	20,382	20,257	17,890	1,600	1,521	1,470
	資本	資本金	20	20	20	6,276	6,327	5,304	2	2	2
		剰余金				34	35	35	6,923	5,915	2,999
		法定準備金	12,167	12,376	12,559						2,837
		資本合計	12,187	12,396	12,579	6,310	6,362	5,339	6,925	5,917	5,838
	負債・資本合計		13,350	12,732	12,837	26,692	26,619	23,229	8,525	7,438	7,308
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	1,835	2,466	1,612	2,601	2,587	2,432	986	994	835
		営業費用 (b)	1,720	2,095	1,280	1,500	2,329	5,031	1,018	1,078	843
		一般管理費 (c)	176	146	187	159	114	113	103	95	78
		営業利益 (d=a-b-c)	61	225	145	942	144	2,712	135	179	86
		営業外収益 (e)	65	75	76	24	15	2,833	50	18	25
		営業外費用 (f)	34	32	34	138	158	120	13	37	18
		経常利益 (g=d+e-f)	30	268	187	828	1	1	98	198	79
	特別損失	特別利益 (h)							3		2
		特別損失 (i)		59	4				791	810	1
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	30	209	183	828	1	1	886	1,008	78
		特定準備金取崩 (k)							895	623	
		特定準備金繰入 (l)				827					
		法人税等 (m)									
		当期利益 (n=g+h-i-m)	30	209	183	828	1	1			
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)								9	385	78	

9 外郭団体(特定指導法人)の状況(平成22年度末)

(単位：百万円)

法人名	主な業務	県の出資割合等			収支計算書			貸借対照表		
		出資金総額	県出資額	割合	当期収入 A	当期支出 B	当期収支差 A-B	資産合計 C	負債合計 D	正味財産 C-D
1 経管 (財) 栃木県育英会	大学・短大・高校生等に対する奨学金の貸与及び東京学生寮の運営	2			571	564	7	3,136	58	3,078
2 県民 (財) 栃木県消防協会	水火災の予防思想の普及、予防施設の改善と災害防御活動の強化等	5			49	48	1	10	1	9
3 県民 (財) とちぎ青少年子ども財団	青少年の健全育成事業等	50	50	100.0	1,190	1,172	18	409	220	189
4 県民 (財) とちぎ男女共同参画財団	男女共同参画に関する事業の実施、とちぎ男女共同参画センターの管理運営	38	38	100.0	241	236	5	108	41	67
5 県民 (財) とちぎ生涯学習文化財団	文化振興、文化センターの管理、埋蔵文化財の調査保存、生涯学習の振興	50	50	100.0	1,159	1,150	9	1,310	642	668
6 環森 (財) 栃木県環境保全公社	廃棄物の処理に関する調査研究	30	22	74.9	60	54	6	50	8	42
7 環森 (社) 栃木県緑化推進委員会	緑化に係る普及啓発、緑の募金の推進等				109	110	1	662	25	637
8 環森 (社) 栃木県治山林道協会	治山、林道及び林野観光に関する、計画策定、測量、設計並びに工事現場の管理など				184	244	60	220	94	126
9 環森 (財) 栃木県森林整備公社	分収方式による造林・育林に関する事業の実施 等	100	70	70.0	373	373	0	5,534	2,606	2,928
10 環森 (株) 日光自然博物館	県立日光自然博物館の管理運営等	300	120	40.0	262	259	3	363	47	316
11 保福 (福) とちぎ健康福祉協会	社会福祉施設の運営、その他各種社会福祉事業の実施等	1,708	31	1.8	3,952	3,814	138	5,653	746	4,907
12 保福 (福) 栃木県社会福祉協議会	民間社会福祉団体の連絡調整、生活福祉資金の貸付、権利擁護センターの運営 など	21			548	536	12	2,020	258	1,762
13 保福 (財) 栃木県保健衛生事業団	県民の健康の保持増進を図るため、予防医学分野における検診、検査等の保健衛生事業等	50			3,531	3,591	60	6,888	1,238	5,650
14 保福 (財) 栃木県臓器移植推進協会	臓器移植に係る普及啓発	313	183	58.4	17	16	1	319	1	318
15 産業 (財) 栃木県国際交流協会	国際交流に関する情報提供や情報収集、諸外国との相互理解や友好交流を深めるための事業の実施	298	122	40.9	141	133	8	353	41	312
16 産業 (財) 栃木県産業振興センター	地域企業の経営基盤の強化や技術高度化、創造的な事業活動の支援	15	5	33.3	720	799	79	10,152	9,944	208
17 産業 (株) とちぎ産業交流センター	交流センターの運営、貸室	2,731	800	29.3	91	88	3	1,698	17	1,681
18 産業 (社) 栃木県観光物産協会	県内の観光事業の振興、県産品の普及及び販路拡大	382	150	39.2	247	267	20	858	76	782
19 産業 (財) 大谷地域整備公社	大谷石採取場跡地の安全対策の総合的な推進	50	30	60.0	144	144	0	2,134	69	2,065
20 農政 (財) 栃木県農業振興公社	農地保有合理化事業、農業後継者育成確保事業、農用地等基盤整備事業、食と農の理解促進事業など	30	5	16.7	4,037	4,021	16	3,069	1,432	1,637
21 農政 (社) とちぎ農産物マーケティング協会	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施	86	30	35.0	132	117	15	120	2	118
22 農政 (社) 栃木県畜産協会	農業者等の畜産経営の改善及び発展の支援	231	94	40.5	3,604	4,152	548	3,027	333	2,694
23 県土 (財) 栃木県建設総合技術センター	公共土木・建設等事業の補完業務	55	20	36.4	1,679	1,684	5	2,312	631	1,681
24 県土 (財) 栃木県民間福祉協会	県営都市公園の管理・運営	3	3	100.0	1,600	1,668	68	1,347	405	942
25 教育 (財) 栃木県体育協会	栃木県のスポーツ振興	10	4	40.0	459	457	2	1,147	131	1,016
26 教育 (財) 日光杉並木保護財団	日光杉並木の保護	50	30	60.0	8	8	0	58	7	51
27 警察 公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済等	589	449	76.2	18	18	0	596	2	594
28 警察 (財) 栃木県交通安全協会	交通徳の向上と交通事故防止に努め、交通の安全と円滑化に寄与	340			3,408	3,419	11	2,257	256	2,001
出資法人等 計(28法人)		7,919	2,456		28,807	29,389	582	57,023	19,446	37,577

特定指導法人の考え方

県政と密接な関係を有する団体であって、次の各号のいずれかに該当するもの

土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社

県が資本金・基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資しているものであって、営利を目的とするものを除く

県が現職職員を1人以上派遣等しているもの、又は、県が総事業費の25%以上かつ1千万円以上の財政支援を行っているもの

10 債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末 限度額	平成23年度以降の 支出予定額(A)	Aのうち主なもの
1 物件費の購入等に係るもの	129,050	34,887	
土地の購入に係るもの	320	160	
建造物の購入に係るもの	29,997	13,638	警察職員住宅等賃借料 12,932、職員住宅賃借料 416
その他の物件の購入に係るもの	0	0	
製造工事の請負に係るもの	98,733	21,089	道路・街路事業等 14,594、農林水産関係 4,510
2 債務保証又は損失補償に係るもの	92,550	0	
地方三公社に係るもの	81,230	0	
地方三公社以外の法人に係るもの	11,320	0	
共同発行債に係るもの	0	0	
その他に係るもの	0	0	
3 その他	57,621	21,389	
利子補給等に係るもの	19,176	4,980	農林水産関係利子補給 4,977
その他に係るもの	38,445	16,410	指定管理者関係 11,196、農業集落排水事業 1,830、下水道事業 736
合 計	279,221	56,276	

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

11 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく中期財政収支見込みについて

1 概要

平成23年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
 平成23年度当初予算案をベースに、「とちぎ未来開拓プログラム」で取り組むこととした歳出・歳入全般にわたる見直しの効果を織り込み、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。したがって、今後の経済環境の変化や国の予算編成の動き、地方分権改革等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

前提条件

- 対象 平成23年度当初予算を前提とした一般会計当初予算
- 期間 平成23～26年度
- 手法 歳出総額ベース及び一般財源ベースで試算

歳出、歳入ともプログラムによる取組効果を見込んでいます。

職員費は、職員減及び平成24年度までの給与カット等を見込んでいます。

公債費、主要義務費、税交付金等は、平成23年度当初予算をベースに所要見込額で試算しています。

税、交付税等一般財源総額は、平成23年度当初予算額をベースに同一水準で試算しています。

臨時財政対策債は、税等の伸び率に連動して減額すると試算しています。

区 分	平22当初予算		平23当初予算		平24		平25		平26	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
プログラムによる取組効果額	168		226		277		267		267	
1 投資的経費	1,313	3.7	1,157	11.9	1,009	12.8	1,017	0.9	1,004	1.4
(1)公共事業費・直轄負担金等	438	11.2	613	40.0	600	2.1	600	0.0	600	0.0
(2)その他建設事業費	875	13.2	544	37.9	409	24.8	417	2.3	404	3.3
2 義務的経費	4,423	2.6	4,462	0.9	4,543	1.8	4,699	3.4	4,839	3.0
(1)職員費	2,010	6.0	2,008	0.1	1,976	1.6	2,026	2.5	2,032	0.3
(2)公債費	963	2.8	961	0.2	1,022	6.4	1,084	6.0	1,160	7.1
(3)主要義務費	986	5.9	1,032	4.7	1,074	4.1	1,122	4.4	1,173	4.5
(4)税交付金等	464	3.9	461	0.6	471	2.1	467	0.8	474	1.5
3 その他消費的経費	2,214	19.0	2,035	8.1	1,820	10.5	1,784	2.0	1,784	0.0
(1)積立金・県単貸付金等	1,284	20.6	1,104	14.0	1,104	0.0	1,104	0.0	1,104	0.0
(2)その他一般行政費	929	17.0	932	0.2	717	23.0	681	5.0	681	0.0
歳 出 合 計	7,949	3.6	7,654	3.7	7,373	3.7	7,500	1.7	7,628	1.7
一 般 財 源 ベ ー ス A	5,304	2.8	5,186	2.2	5,201	0.3	5,290	1.7	5,452	3.1

区 分	平22当初予算		平23当初予算		平24		平25		平26	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
プログラムによる取組効果額	+6		+10		+15		+52		+52	
1 県税・地方消費税清算金	2,322	13.3	2,420	4.2	2,452	1.3	2,471	0.8	2,502	1.3
2 地方交付税	1,270	1.6	1,346	6.0	1,354	0.6	1,362	0.6	1,386	1.8
3 地方譲与税等	260	37.6	280	7.7	283	1.1	286	1.1	290	1.4
4 交安交付金、繰越金等	18	0.0	18	0.0	18	0.0	18	0.0	18	0.0
5 県債	1,312	23.9	1,044	20.4	1,027	1.6	1,068	4.1	1,117	4.6
うち臨時財政対策債	840	65.0	690	17.9	657	4.8	640	2.6	617	3.6
歳入（一般財源）合計 B	5,182	0.2	5,108	1.4	5,134	0.5	5,205	1.4	5,313	2.1
うち地方一般財源	4,692	1.4	4,736	0.9	4,746	0.2	4,759	0.3	4,795	0.8
財源不足額 C = B - A	122		78		67		85		139	
基金等充当額 D	122		78		67		85		139	
充当後不足額 E = C + D	0		0		0		0		0	
年度未活用可能基金残高見込み			243		226		191		102	

基金等充当額のH24～H27の額には、繰越金50億円を含む。
 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

項目別の試算の考え方

区 分	試 算 の 考 え 方	
歳 出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度当初予算をベースに試算した。 給料は平成24年度まで5%カットを見込んだ。 職員数については、プログラムによる減員を見込んだ。 人事委員会勧告は見込んでいない。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。 プログラムによる取組効果を見込んだ。
	主要義務費	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。 措置費、介護保険、医療費公費負担等は、平成23年度当初予算を踏まえ、所要見込額を積み上げた。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業費、県単公共事業費等は、プログラムの削減率で見込んだ。 大規模建設事業費等は、年次計画等に基づき所要見込額を積み上げた。
その他一般行政費	<ul style="list-style-type: none"> 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。 その他については、平成23年度当初予算をベースにプログラムによる取組効果を見込んだ。 	
歳 入	県税・地方消費税清算金	<ul style="list-style-type: none"> 今後の伸び率については、平成23年度当初予算をベースに、内閣府の「経済財政の中長期試算（平成23年1月21日）」の慎重シナリオにおける名目成長率を基に試算した。 H24:1.3% H25:1.3% H26:1.5% H27:1.3%
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 中期財政フレームにより、地方財政について、平成25年度まで一般財源総額が平成22年度と同水準を確保するとされたこと等を踏まえて見込んだ。
	地方譲与税・地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税は、地方法人特別譲与税について県税と同率の伸び率を見込んだほか、その他の譲与税は平成23年度当初予算同額で見込んだ。 特例交付金については、平成23年度当初予算同額で見込んだ。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。 臨時財政対策債については、一般財源総額が同水準であることを前提に、税の伸びに連動して減額になると見込んだ。 退職手当債については、所要額を見込んだ。

* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額